

2024年3月期 第1四半期連結決算の概要

[2023年度]

2023年7月28日

株式会社日立製作所
執行役副社長 CFO

河村 芳彦

Contents

1. 今回のポイント
2. 2023年度 第1四半期 実績
3. 2023年度 見通し
4. 参考資料

1. 今回のポイント

1

FY23 1Q実績は、今後の連結事業⁽¹⁾で売上収益 18,283億円(YoY+12%)、Adjusted EBITA^{*1} 1,569億円(YoY+319億円)となった

- 日立エナジーが堅調に推移(強い需要を背景に)、収益性が改善

2

大型事業を中心に受注が堅調に推移

- デジタルシステム&サービス：受注高 7,317億円(YoY+11%)、受注残 約1.5兆円
- 日立エナジー：受注高 10,154億円(YoY+69%)、受注残 約3.6兆円
- 鉄道システム事業：受注高 1,905億円(YoY+149%)、受注残 約4.6兆円

3

FY23通期見通しは前回から変更なし

- 日立Astemoは2023年9月に持分法適用会社化する前提で織り込み
- 買収予定のタレス社鉄道信号関連事業については、下期分を業績予想に織り込み
- 1,000億円を上限に自己株式取得を実施中(6月末時点で約300億円実施済み)

2. 2023年度 第1四半期 実績

- 今後の連結事業は、日立エナジーを中心に堅調に推移。前年同期の中国ロックダウン影響の反動や為替影響もあり増収増益
- 部材価格高騰影響が継続するも、大半を売価転嫁で吸収

単位：億円	連結 合計	今後の連結事業 ⁽¹⁾	非連結化事業 ⁽²⁾
売上収益	23,224	18,283	4,941
YoY	△10%	[+9%] ⁽³⁾	△47%
Adjusted EBITA	1,709	1,569	140
YoY	+161	+319	△158
Adjusted EBITA率	7.4%	8.6%	2.9%
YoY	+1.4 pts	+1.0 pts	△0.3 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	700	731	△31
YoY	+328	+326	+2
コア・フリー・キャッシュ・フロー^{*2}	290		
YoY	+236		

実績 為替レート	FY22 1Q (期中平均)	FY23 1Q (期中平均)
ドル	130円	137円
ユーロ	138円	149円

(1) 連結合計から非連結化事業の数値を差し引いたもの
 (2) 日立Astemo、日立建機および日立金属の合計を表しています
 (3) 括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

セグメント別 実績 (FY23 1Q) (1/3)

単位：億円	FY23 1Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ⁽¹⁾	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス^{*3}	5,459	524	+8%	+31	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、増収増益 フロントビジネスは、交通・電力分野を中心とした投資抑制影響が継続するも、Lumada事業が堅調に推移し、増収増益 ITサービスは、セキュリティやクラウド関連、製造・流通向けサービスなどのLumada事業が堅調に推移し、増収増益 サービス&プラットフォームは、為替影響およびGlobalLogicにより増収も、北米・欧州における投資抑制影響による海外ストレージの売上減および成長投資の拡大等により、減益 GlobalLogicは、前年同期比+26%(米ドルベース+19%)の増収、Adjusted EBITA率19%と高い収益性を維持
フロント ビジネス ^{*4}	2,135	142	+7%	+45	
ITサービス ^{*5}	2,081	209	+10%	+7	
サービス& プラットフォーム ^{*6}	2,259	161	+6%	△3	
グリーンエナジー& モビリティ^{*7*8}	6,279	431	+23%	+190	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、日立エナジー・鉄道システム事業の堅調な推移により増収増益 原子力・日立パワーソリューションズ合計は、原子力事業は堅調に推移するも、持分法利益の減少等により増収減益 日立エナジーは、堅調な受注が売上につながり、HVDC事業の拡大や、変圧器などの短納期品の積み上げにより、増収。収益性向上により増益 鉄道システム事業は、大口案件の進展および案件構成差改善による収益性改善により増収増益
原子力 ^{*9}	225	-	+28%	-	
日立パワー ソリューションズ ^{*9}	196	-	△4%	-	
原子力・日立パワー ソリューションズ合計	549	38	+9%	△19	
日立エナジー	3,859	293	+28%	+119	
関連費用 ⁽³⁾	-	△17	-	+20	
鉄道 ^{*9}	1,857	137	+19%	+78	
		7.4%		+3.6 pts	

セグメント別の調整後営業利益^{*10}、EBIT^{*11}、EBITDA^{*12}は日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(2) 括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(3) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています

セグメント別実績 (FY23 1Q) (2/3)

単位：億円	FY23 1Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ	6,953	678 9.8%	+4% [+3%] ⁽¹⁾	+67 +0.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、産業分野でのデジタルソリューションやプロダクトを中心とした売上拡大、中国ロックダウン影響の反動等で増収増益
ビルシステム	2,280	253 11.1%	△3%	+29 +1.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステムBU⁽²⁾は、中国不動産市場の調整局面継続により減収も、ビルサービス事業拡大により増益
生活・エコシステム(日立GLS ⁽³⁾)	883	116 13.1%	+8%	+73 +7.9 pts	<ul style="list-style-type: none"> 生活・エコシステム事業は、前年同期の中国ロックダウン影響の反動等により増収増益
計測分析システム (日立ハイテック)	1,536	151 9.8%	△2%	△84 △5.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> 計測分析システム事業(日立ハイテック)は、半導体製造装置の売上減少により減収減益
インダストリアル デジタル ⁹	782	55 7.0%	+4%	+4 +0.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション・ロボティクスSI事業の拡大やコスト削減等により増収増益
水・環境 ⁹	362	8 2.1%	+21%	+3 +0.6 pts	<ul style="list-style-type: none"> 水・環境BUは、空調システム事業が堅調に推移したことにより増収増益
インダストリアル プロダクツ	1,031	95 9.2%	+18%	+46 +3.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルプロダクツ事業は、量産系・非量産系での売上増加やコスト削減等により増収増益

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(2) BU：ビジネスユニット

(3) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

セグメント別 実績 (FY23 1Q) (3/3)

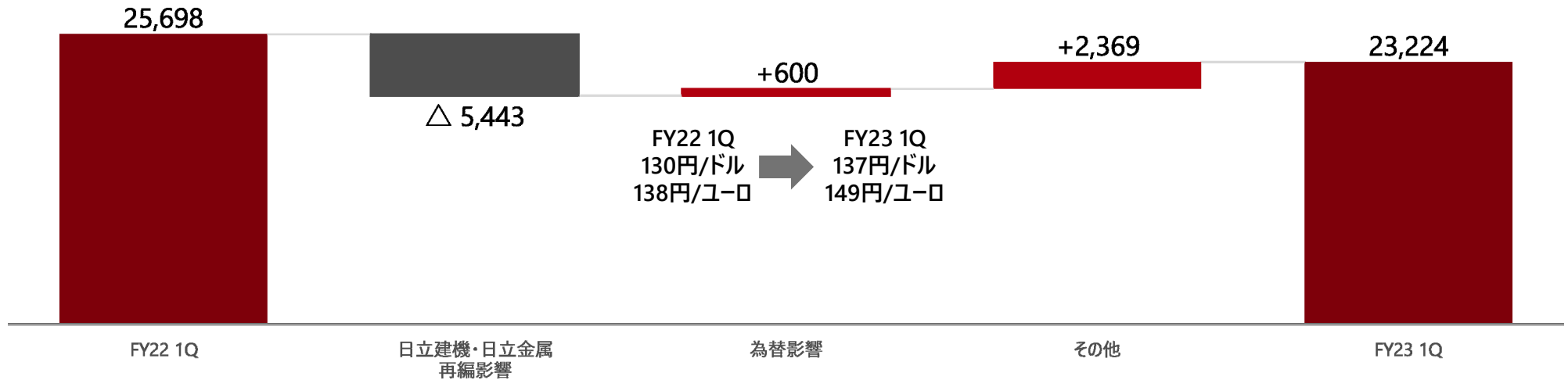
単位：億円	FY23 1Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
日立Astemo	4,941	140 2.9%	+27% [+23%] ⁽¹⁾	+187 +4.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> 前年同期の中国ロックダウン影響の反動、半導体不足の解消、為替影響により増収増益
日立建機	0	0 -	△100%	△214 -	<ul style="list-style-type: none"> 前年度における日立建機株式の一部売却により減収減益 (前年度は日立連結合計にFY22 8月まで計上)
日立金属	0	0 -	△100%	△131 -	<ul style="list-style-type: none"> 前年度における日立金属株式の売却により減収減益 (前年度は日立連結合計にFY22 3Qまで計上)
その他*8	1,080	6 0.6%	△3% [△3%]	+46 +4.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> 海外・国内販売会社等
全社及び消去	△1,489	△72	-	△15	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通の経営基盤更新費用、他
合計	23,224	1,709 7.4%	△10% [△12%]	+161 +1.4 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています
(1)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

売上収益・Adjusted EBITA 増減内訳 (FY23 1Q 連結合計) **HITACHI** Inspire the Next

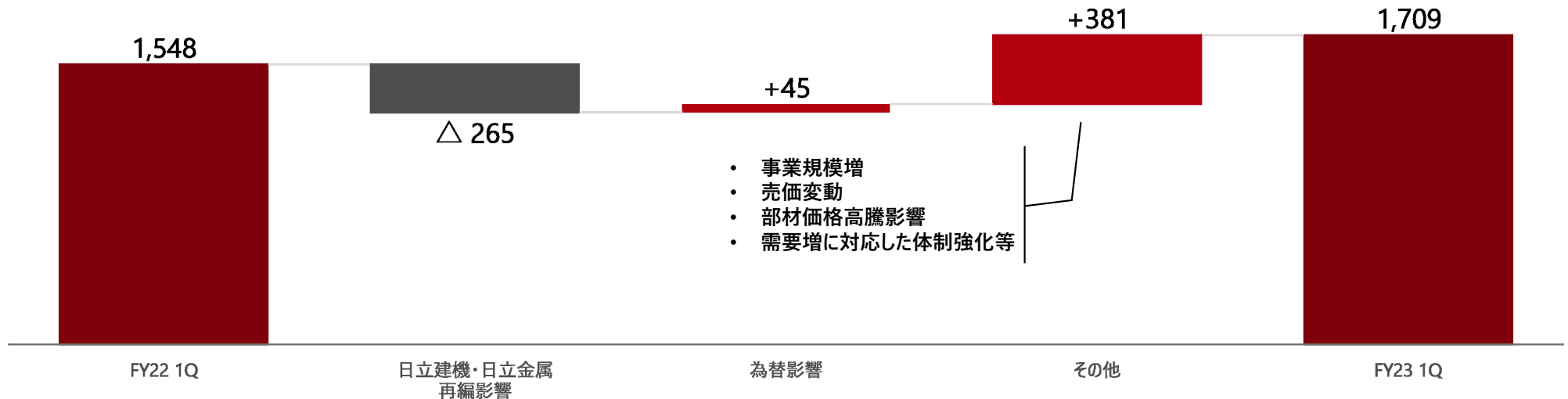
売上収益

単位：億円



Adjusted EBITA

単位：億円



財政状態

単位：億円	2022年度末	2023年度 第1四半期末	前年度末比
資産合計	125,014	131,553	+6,539
現金及び現金同等物	8,332	9,254	+921
売上債権及び契約資産	28,749	27,410	△1,339
負債合計	71,658	75,168	+3,509
有利子負債	22,133	24,191	+2,057
親会社株主持分	49,428	52,451	+3,022
非支配持分	3,927	3,934	+7
運転資金手持日数 (CCC ⁽¹⁾)	58.1日	55.3日	△2.8日
親会社株主持分比率	39.5%	39.9%	+0.4 pts
D/Eレシオ	0.41倍	0.43倍	+0.02 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,061	1,181	+120
投資キャッシュ・フロー	△720	△398	+321
フリー・キャッシュ・フロー	341	782	+441
コア・フリー・キャッシュ・フロー	53	290	+236

3. 2023年度 見通し

見通しハイライト (FY23)

- FY23通期見通しは前回から変更なし
- 日立Astemoは一部株式売却により、2023年9月に持分法適用会社化する予定
- 買収予定のタレス社鉄道信号関連事業については、下期分を業績予想に織込み

単位：億円	連結 合計	今後の連結事業 ⁽¹⁾	非連結化事業 ⁽²⁾
売上収益	88,000	78,200	9,800
YoY	△19%	[+3%] ⁽³⁾	△70%
Adjusted EBITA	8,350	8,000	350
YoY	△496	+751	△1,247
Adjusted EBITA率	9.5%	10.2%	3.6%
YoY	+1.4 pts	+0.7 pts	△1.3 pts
当期利益(親会社株主帰属)	5,000	5,020	△20
YoY	△1,491	△1,397	△94
EPS⁽⁴⁾	535円	537円	-
YoY	△149円	△140円	-
コア・フリー・キャッシュ・フロー	3,100		
YoY	△1,064		
ROIC^{*13}	7.5%		
YoY	△0.1 pts		

	前提 為替レート	為替感応度 ⁽⁵⁾ (FY23 2Q-4Q)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	130円	+100億円 [+1,000億円]	+10億円 [+100億円]
ユーロ	140円	+40億円 [+400億円]	+5億円 [+50億円]

(1) 連結合計から非連結化事業の数値を差し引いたもの

(2) 日立Astemo、日立建機および日立金属の合計を表しています

(3) 括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(4) EPS：基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益。EPSの算定上の基礎となる株式数は、934,418,597株です

(5) 前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額。括弧内の数字は140円/ドル、150円/ユーロで為替が推移した場合のインパクト

見通しハイライト (FY23)

単位：億円	FY23 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上収益	Adj. EBITA ⁽¹⁾	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム&サービス	24,500	3,080	+3%	+142	±0%	±0	<ul style="list-style-type: none"> • 前回見通しから変更なし • セグメント全体では、デジタル需要を刈り取り、Lumada事業を拡大し、増収増益の見通し • GlobalLogicは、北米・欧州の景気後退影響あるも、成長を継続
GlobalLogic (スタンド・アロン ⁽³⁾)	2,520	520	+22%	+68	±0%	±0	
		12.6%	[+4%] ⁽²⁾	+0.3 pts		±0.0 pts	
グリーンエネルギー&モビリティ	25,800	1,730	+4%	+94	±0%	±0	<ul style="list-style-type: none"> • セグメント全体では、前回見通しから変更なし • 日立エナジーは、堅調な受注が売上に伴い、HVDC事業の拡大や、変圧器などの短納期品の積み上げにより、増収の見通し。収益性向上により増益の見通し • 鉄道システム事業は、大口プロジェクトの進展および収益性改善、タレス社の鉄道信号関連事業買収(下期分の業績を織込み)により増収増益の見通し
日立エナジー (スタンド・アロン)	15,027	1,220	+6%	+210	+10%	+95	
鉄道 ⁹	9,251	579	+26%	+103	+2%	+10	
		6.7%	[+5%]	+0.1 pts		±0.0 pts	
		8.1%		+1.0 pts		△0.2 pts	
		6.3%		△0.2 pts		±0.0 pts	
コネクティブインダストリーズ	30,000	3,300	+1%	+178	±0%	±0	<ul style="list-style-type: none"> • 前回見通しから変更なし • セグメント全体では、計測分析システム事業(日立ハイテク)で減収減益も、増益の見通し • ビルシステムBUは、中国不動産市場の調整局面継続および為替影響により減収も、ビルサービス事業拡大により増益の見通し • 計測分析システム事業(日立ハイテク)は、開発費の増加等により減益の見通し
ビルシステム	8,400	842	△6%	+6	±0%	±0	
計測分析システム (日立ハイテク)	6,700	803	△1%	△123	±0%	±0	
		11.0%	[+2%]	+0.5 pts		±0.0 pts	
		10.0%		+0.6 pts		±0.0 pts	
		12.0%		△1.7 pts		±0.0 pts	
日立Astemo	9,800	350	△49%	△384	+2%	±0	<ul style="list-style-type: none"> • 前回見通しから売上収益を200億円上方修正
		3.6%	[△49%]	△0.2 pts		±0.0 pts	
日立連結 合計	88,000	8,350	△19%	△496	±0%	±0	
		9.5%	[△18%]	+1.4 pts		±0.0 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

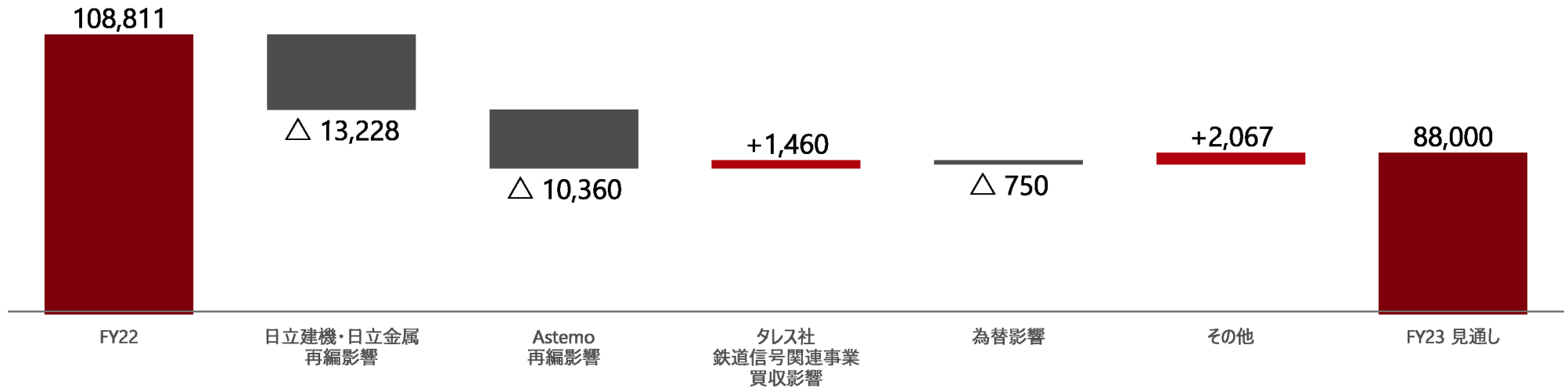
(1)パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(2)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(3)スタンド・アロンには、買収に伴う関連費用は含まれていません

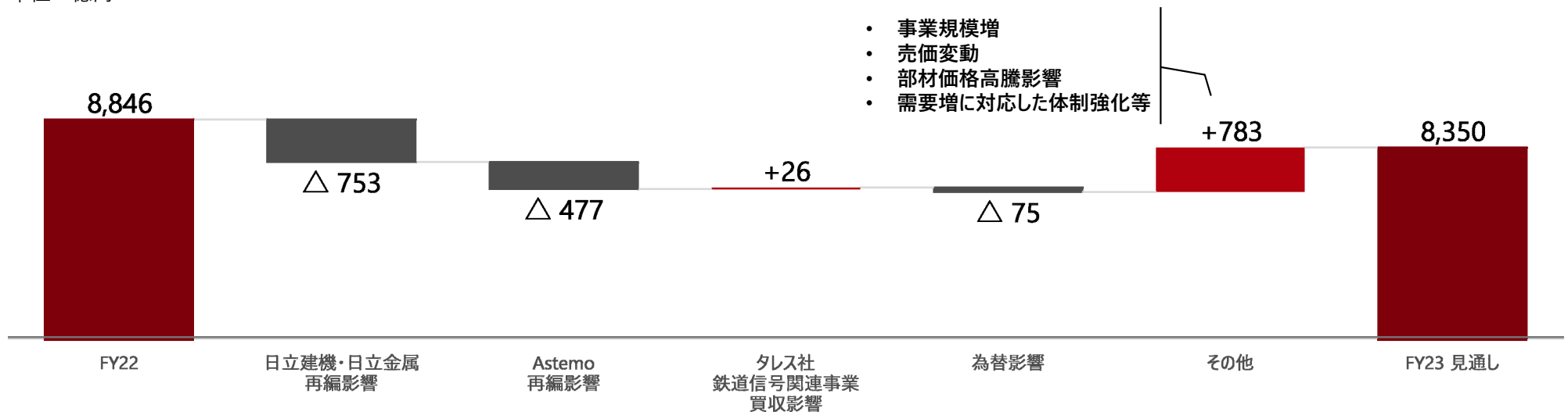
売上収益

単位：億円



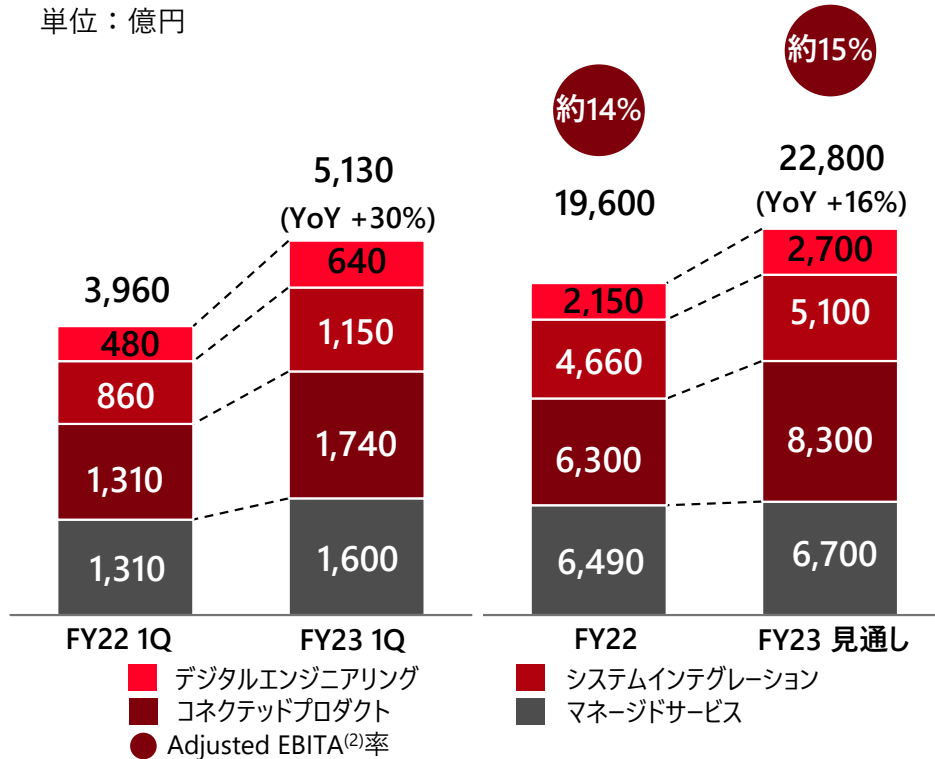
Adjusted EBITA

単位：億円



Lumada事業 売上収益⁽¹⁾

単位：億円



(1) 日立Astemoを除く

(2) Lumada事業のAdjusted EBITAは日立建機の持分法損益を含めています

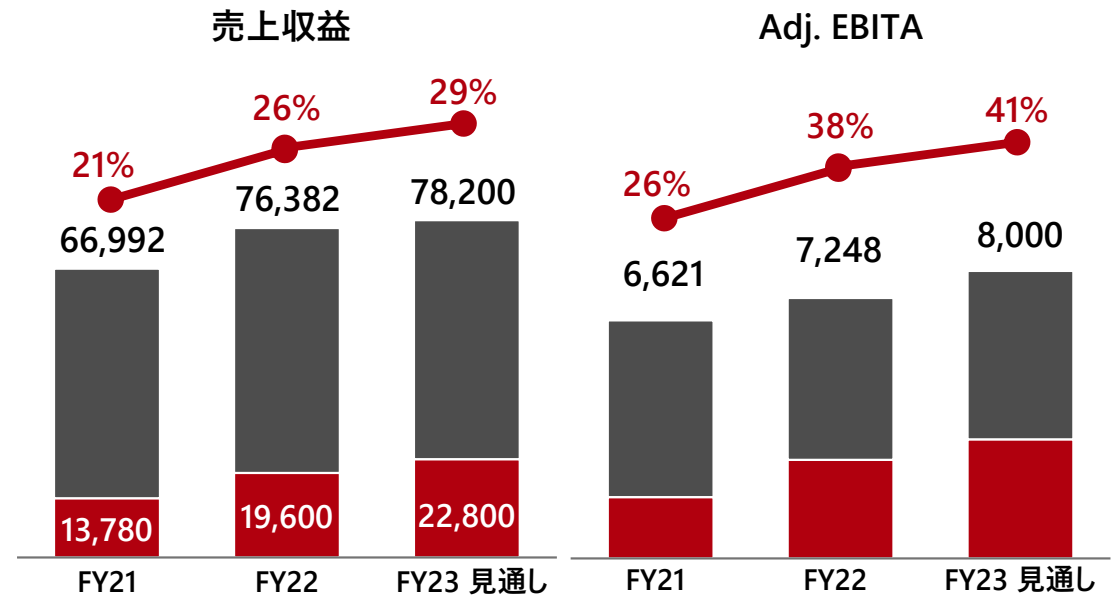
Lumada事業の拡大

事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> アイルランドのデジタルエンジニアリング企業Sidero社と買収契約を締結、通信分野の事業を強化 クラウド事業拡大に向け、AWSやMicrosoft、エクイニクスとのアライアンスを強化。海外で実績のある「HARCサービス」⁽³⁾を国内でも提供開始 日立が設計・製造した、米国初の完全自動運転都市鉄道システムがハワイ州ホノルルで運行開始 (Lumada以外含む受注総額 約2,000億円)
デジタル基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> 新組織「Generative AIセンター」を設立、生成AIの社内外での利活用を推進 生成AI・Web3などデジタル領域におけるイノベーション創出に向け、3億ドルの第3号コーポレートベンチャーキャピタルファンドを設立

(3) Hitachi Application Reliability Centersサービス。主要なクラウドプラットフォーム上で、お客さまのアプリケーションの移行やモダナイゼーション、クラウド運用を支援するサービス

Lumada事業比率

■ Lumada ■ Lumada以外 ● Lumada比率



Lumada事業 売上収益 セグメント内訳 (FY23)

デジタルシステム&サービス 10,000 (YoY +16%)	グリーンエナジー&モビリティ 3,700 (YoY +16%)	コネクティブインダストリーズ 9,100 (YoY +16%)
---------------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------------

4. 参考資料

連結損益計算書

単位：億円	FY22 1Q	FY23 1Q	YoY	FY22	FY23	YoY	前回見通し比
売上収益	25,698	23,224	△10%	108,811	88,000	△19%	±0%
調整後営業利益	1,215	1,305	+89	7,481	6,750	△731	±0
持分法損益	+129	+198	+69	+528	+650	+121	±0
買収に伴う 無形資産等の償却費*14 (足し戻し)	+204	+205	+1	+836	+950	+113	±0
Adjusted EBITA	1,548	1,709	+161	8,846	8,350	△496	±0
事業再編等損益	+12	△12	△24	+2,973	+1,100	△1,873	±0
買収に伴う 無形資産等の償却費	△204	△205	△1	△836	△950	△113	±0
事業構造改革関連費用 ⁽¹⁾	△27	△34	△7	△1,392	△1,100 ⁽²⁾	+1,426	±0
その他	△523	△240	+283	△1,134			
EBIT	806	1,218	+412	8,456	7,400	△1,056	±0
利息収支	△40	△64	△23	△256	△350	△93	±0
税金費用 [充当率]	△295	△338	△42	△1,161 [14.2%]	△1,630 [23.1%]	△468	±0
非支配持分	△98	△116	△17	△547	△420	+127	±0
当期利益 (親会社株主帰属)	371	700	+328	6,491	5,000	△1,491	±0

(1) 事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれています

(2) 「事業構造改革関連費用」と「その他」の合計

地域別売上収益 (FY23 1Q)

単位：億円	日本	中国	ASEAN・ インド他	北米	欧州	その他地域	海外 合計
デジタルシステム& サービス	3,482	77	445	787	528	138	1,976
YoY	+9%	△28%	+11%	+11%	+6%	+9%	+7%
グリーンエナジー& モビリティ	709	468	615	1,392	2,211	883	5,570
YoY	+2%	±0%	+31%	+47%	+23%	+24%	+27%
コネクティブ インダストリーズ	3,143	1,907	672	647	504	77	3,810
YoY	+6%	△5%	+10%	+4%	+21%	△15%	+2%
日立Astemo	1,131	670	967	1,341	447	383	3,810
YoY	+18%	+12%	+21%	+44%	+33%	+46%	+30%
日立建機	0	0	0	0	0	0	0
YoY	-	-	-	-	-	-	-
日立金属	0	0	0	0	0	0	0
YoY	-	-	-	-	-	-	-
連結 合計	8,043	3,094	2,742	4,175	3,699	1,470	15,181
YoY	△8%	△12%	△9%	△12%	±0%	△26%	△11%
構成比	35%	13%	12%	18%	16%	6%	65%

セグメント別 受注高 (FY23 1Q)

単位：億円	FY23 1Q	YoY
デジタルシステム&サービス	7,317	+11%
フロントビジネス	3,725	+17%
ITサービス	2,549	+6%
サービス&プラットフォーム	2,259	+6%
グリーンエネルギー&モビリティ	12,783	+72%
原子力	244	+10%
日立パワーソリューションズ	246	△9%
日立エネルギー	10,154	+69%
鉄道	1,905	+149%

	FY23 1Q	YoY
コネクティブインダストリーズ	7,731	△1%
ビルシステム	2,378	△14%
生活・エコシステム (日立GLS ⁽¹⁾)	883	+8%
計測分析システム (日立ハイテック)	1,519	△12%
インダストリアルデジタル	991	+28%
水・環境	574	+12%
インダストリアルプロダクツ	1,216	+9%

(1) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

- *1 Adjusted EBITAは、調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標です。Adjusted EBITAは、Adjusted earnings before interest, taxes and amortizationの略です
- *2 コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです
- *3 2022年度までITサービスに計上されていた日立コンサルティングジャパンの数値は、2023年度よりサービス&プラットフォームに計上されています。デジタルシステム&サービスセグメントの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較しています
- *4 金融・公共・社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション・ソフトウェア・ハードウェアの販売・保守・メンテナンス及び関連サービス・コンサルティング、および制御システム事業
- *5 日立ソリューションズ、日立システムズの事業
- *6 デジタルソリューション(AI、IoTプラットフォーム、ソフトウェア、クラウドサービス等)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)の販売、保守・メンテナンス他
- *7 日立パワーソリューションズは、2022年度までエネルギーBUに計上されていた事業が独立したもので、グリーンエネルギー & モビリティの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較しています
- *8 2022年度までエネルギーBUに計上されていた事業マネジメント強化統括本部の数値は、2023年度より「その他」セグメントに計上されています。グリーンエネルギー & モビリティセグメントと「その他」セグメントの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較しています
- *9 デジタルシステム&サービスセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます
- *10 調整後営業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です
- *11 EBITは、税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)は、Earnings before interest and taxesの略です
- *12 EBITDAは、税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標です。EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)は、Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略です
- *13 ROIC(投下資本利益率)は、Return on invested capitalの略であり、「 $ROIC = (\text{税引後の調整後営業利益} + \text{持分法損益}) \div \text{投下資本} \times 100$ 」により算出しています。なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益 \times (1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計です
- *14 買収に伴う無形資産等の償却費は、買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り



Hitachi Social Innovation is
POWERING GOOD